

# 紋谷暢男教授年譜及び業績目録

## 年 譜

- 一九三六年 八月二日 東京市赤坂区溜池三〇番地にて出生。
- 一九六〇年 三月 東京大学法学部第一類（私法コース）卒業
- 一九六二年 三月 東京大学法学部第三類（政治コース）卒業
- 一九六四年 三月 東京大学大学院法学政治学研究科（修士課程）修了（総代）・法学修士（第一二号）
- 一九六七年 三月 東京大学大学院法学政治学研究科（博士課程）修了（総代）・法学博士（第一八号）
- 一九六八年 四月 成蹊大学政治経済学部助教（一九六八年三月迄）
- 一九七二年 二月 成蹊大学法学部助教（政治経済学部が法学部、経済学部が発展的に改組）  
西ドイツ連邦共和国Max-Planck Institut für ausländisches und internationales Patent-,  
Urheber- und Wettbewerbsrecht 客員研究員（一九七四年三月迄）
- 一九七四年 一〇月 商標審査基準協議会委員（特許庁）（一九七六年三月迄）
- 一九七五年 四月 成蹊大学法学部教授（二〇〇二年三月迄）
- 一九七六年 五月 弁理士審査会臨時委員（特許庁）（一九七七年一月迄）
- 一九七七年 四月 植物新品種保護制度検討委員会委員（農林水産省農蚕園芸局）（一九七七年三月迄）  
特許庁工業所有権研修所、審査官補コース、審査官コース、審判官コース等講師（一九九三

- 一九七八年 一月 弁理士審査会委員（特許庁）（一九八五年二月迄）  
 四月 共同研究における研究成果の取り扱いに関する検討会委員（科学技術庁計画局）（一九七八年九月迄）
- 一九七九年 三月 工業所有権審議会委員（特許庁）（一九八七年四月迄）
- 一九八〇年 四月 成蹊大学法学部法律学科主任、大学院法学政治学研究科法律学専攻主任（一九八二年三月迄）
- 一九八三年 二月 人事院、公務員研修所講師  
 著作権審議会専門委員（文化庁）（一九八三年九月迄）  
 著作権審議会臨時委員（文部省）（一九九三年九月迄）
- 一九八四年 一〇月 成蹊大学大学評議員、大学院協議会委員、大学将来計画検討委員（一九八六年三月迄）  
 四月 人事院、公務員研修所講師
- 一九八五年 一〇、十一月 日本学術会議、民法法学研究連絡委員会委員（日本学術会議）（一九九四年一〇月迄）  
 五月 衆議院文教委員会（著作権法改正法案）参考人
- 一九八六年 一〇月 農業資材審議会種苗部会委員（農林水産省）（一九九三年一〇月迄）  
 一月 外務省経済局国際機関第二課、意見聴取「各国知的財産権法の相違」  
 七月 統計情報データベース研究会委員（総理府統計局）（一九八七年三月迄）  
 九月 技術取引等研究会委員（公正取引委員会経済部）（一九八九年三月迄）  
 一〇月 公正取引委員会経済部調整課、意見聴取「技術取引について」  
 十一月 建設省 建設大学校講師
- 一九八七年 二、三月 通商産業省 通商産業研修所講師

- 一九八八年 一月 建設省 建設大学校講師  
 二、三月 通商産業省 通商産業研修所講師  
 建設省 建設大学校講師  
 一九八九年 一〇月 建設省 建設大学校講師  
 三月 郵政省 通信政策局、意見聴取「高度先端技術と知的財産権の国際問題―情報通信を中心として―」  
 六月 社団法人国際商事仲裁協会（二〇〇三年から社団法人日本商事仲裁協会と改称）名簿仲裁人☆  
 一九九一年 四月 成蹊大学図書館長（一九九四年三月迄）  
 政府規制等と競争政策研究会委員（公正取引委員会）（一九九二年四月迄）  
 ヒトゲノム解析知的財産権調査研究会委員長（科学技術庁）（一九九三年九月迄）  
 映像ソフトの知的財産権に関する協議会座長（郵政省放送行政局放送政策課）（一九九四年三月迄）  
 一九九二年 一〇月 著作権審議会委員（文部省）（二〇〇一年二月迄）  
 電子情報とネットワークに関する調査研究会委員（郵政省電気通信局データ通信課）（一九九四年六月迄）  
 一九九三年 一〇月 日本学術審議会専門委員（社会科学研究分科会）（文部省）（一九九七年一月迄）  
 成蹊学園学園評議員（一九九六年三月迄）  
 二一世紀に向けた通信・放送の融合に関する懇談会、幹事会委員（郵政省通信政策局政策課）（一九九六年五月迄）  
 一九九四年 一月 再販問題検討小委員会委員（公正取引委員会取引部）（一九九六年二月迄）  
 七月 再販問題検討小委員会委員（公正取引委員会取引部）（一九九六年二月迄）  
 四月 再販問題検討小委員会委員（公正取引委員会取引部）（一九九六年二月迄）  
 一〇月 再販問題検討小委員会委員（公正取引委員会取引部）（一九九六年二月迄）  
 二一世紀に向けた通信・放送の融合に関する懇談会、ソフトの知的財産権に関する専門委員

- 委員長（郵政省放送局放送政策課）（一九九五年八月迄）
- 公正取引委員会経済部国際経済課、意見聴取「知的財産権と並行輸入について」
- 科学技術会議、政策委員会、国際問題懇談会委員（科学技術庁）（一九九六年六月迄）
- 産学の連携・協力に関する調査協力者会議委員（文部省学術国際局）（一九九七年三月迄）
- 納本制度調査会（一九九九年から納本制度審議会と改称）委員（国立国会図書館）（一九九九年二月迄）
- 産学の連携・協力に関する調査協力者会議（文部省学術国際局）（一九九八年三月迄）
- 工業所有権仲裁センター（二〇〇一年から日本知的財産仲裁センターと改称）調停人・仲裁人候補者☆
- 農林水産技術会議専門委員（農林水産省）（二〇〇二年二月迄）
- JASRAC寄付講座運営委員長（二〇〇四年三月迄）
- 次世代放送コンテンツの振興に関する調査研究会委員（郵政省放送行政局）（二〇〇〇年七月迄）
- 成蹊学園学術評議員（二〇〇二年三月迄）
- 今後の産学連携の在り方に関する調査研究協力者会議委員（文部省学術国際局）（二〇〇一年一月迄）
- 研究成果の社会還元施策検討会委員（科学技術庁科学技術振興局・文部科学省学術振興局）（二〇〇一年五月迄）
- 会計検査院第二局防衛検査第三課、意見聴取「企業秘密について」
- 文化審議会臨時委員・著作権分科会（文部科学省）（二〇〇五年二月迄）

二〇〇二年

三月

成蹊大学法学部定年退職

四月

成蹊大学法学部特別任用教授（二〇〇四年三月迄）

一二月

特許庁総務課 工業所有権制度改正審議室、意見聴取「商標法の改正について」

二〇〇三年

四月

特許庁総務課 工業所有権制度改正審議室、意見聴取「工業所有権法の改正について」

五月

公正取引委員会事務局審査局第一審査、意見聴取「映画著作権の頒布権について」

六月

JASRAC公開寄付講座講演会、（成蹊大学主催、於銀座カスホール）

二〇〇四年

四月

成蹊大学法科大学院教授（二〇一三年三月迄）

成蹊大学法学部兼任（二〇一三年三月迄）

二〇〇五年

二月

文化審議会委員・著作権分科会（文部科学省）（二〇〇七年二月迄）

一〇月

特許庁総務課 工業所有権制度改正審議室、意見聴取「実用新案制度、商標法の改正につい

て」

二〇〇六年

六月

成蹊会創立七〇周年記念にて謝恩顕彰を受ける

二〇〇七年

一月

文化庁長官より「表彰状」受賞

二〇〇八年

七月

ソフトウェア情報センター紛争解決センター調停・仲裁委員☆

（☆印は二〇一三年三月三十一日現在在任中）

## 学会関係

### （学会活動）

日本工業所有権法学会理事、日本著作権法学会理事、日本著作権法学会理事、日本経済法学会理事、日本国際経済法学会理事に就任、日本工業所有権

法学会名誉会員、日本著作権法学会名誉会員、日本私法学会会員、日本ドイツ法学会会員

(学会報告等)

- 一九六七年 一〇月 「実用新案制度の客体」(日本私法学会)
- 一九六八年 一〇月 「技術導入の自由化と特許法」(日本経済法学会)
- 一九八三年 四月 「コンピュータ・ソフトウェアの法的保護」(日本著作権法学会)
- 六月 シンポジウム「パリ条約の現代的課題」司会並報告、「パリ条約改正の動向」(日本工業所有権法学会)
- 一九八四年 一〇月 「著作権法からのソフトウェア保護」(法とコンピュータ学会)
- 一九八八年 五月 シンポジウム「意匠制度の現状と課題―意匠制度百周年記念」司会並報告、「意匠法と隣接法―特に著作権法―」(日本工業所有権法学会)
- 一九八九年 二月 「情報と著作権―ソフトウェア、データベースを中心として」(日本教育情報学会)
- 一九九一年 一月 共同論題「GATT法の研究(その2)」司会(日本国際経済法学会)
- 一九九二年 五月 シンポジウム「応用美術・デザインと著作権法」司会並報告、「応用美術の保護」(日本著作権法学会)
- 一九九三年 一月 「ウルグアイ・ラウンドと発展途上国―TRIPsを中心として―」(日本国際経済法学会)
- 一九九四年 五月 「情報通信と知的財産権―著作権法を中心として―」(会誌報告)(情報通信学会)
- 一九九五年 五月 シンポジウム「権利の執行(Enforcement of rights)」司会(日本著作権法学会)
- 一〇月 「WTO関連協定とその国内的实施の批判的検討―知的所有権の貿易関連側面に関する協定(TR

I P S (日本国際経済法学会)

- 一九九六年 一〇月 シンポジウム「技術の国際経済法的規制」司会(日本国際経済法学会)  
 一九九七年 五月 シンポジウム「デザインの法的保護」司会(日本工業所有権法学会)  
 一九九九年 五月 「コンピュータ・ソフトウェアをめぐる著作権法と特許法」(情報処理学会)  
 二〇〇一年 一〇月 シンポジウム「TRIPS協定の現代的課題と再検討」司会(日本国際経済法学会)  
 二〇〇七年 六月 研究報告「独占的通常実施権について」司会(日本工業所有権法学会)

非常勤講師

- 東京教育大学文学部(商法担当)(一九七〇年度、一九七一年度)  
 東北大学法学部(無体財産権法担当)(一九七〇年度、一九七五年度、一九七六年度、一九八〇年度―隔年―一九八八年度)  
 福岡大学法学部(無体財産権法担当)(一九七五年度―一九八七年度)  
 東京大学法学部(無体財産権法担当)(一九七七年度、一九七九年度)  
 上智大学法学部(無体財産権法担当)(一九七七年度―一九七八年度)  
 千葉大学法経学部(無体財産権法担当)(一九八三年度)  
 北海道大学大学院法学研究科(無体財産権法担当)(一九八六年度)  
 北海道大学法学部(無体財産権法担当)(一九八九年度―一九九〇年度)  
 上智大学法学部(国際無体財産権法担当)(一九九〇年度―一九九二年度)  
 慶応大学大学院法学研究科(知的財産法担当)(一九九三年度―二〇〇六年度)  
 慶応大学法学部(知的財産法担当)(一九九五年度―一九九六年度)

宇都宮大学国際学部（民法Ⅱ担当）（一九九六年度～一九九八年度）

東亜大学大学院（知的財産権法担当）（二〇〇〇年度以降）

政策研究大学院大学（知的財産法応用担当）（二〇〇四年度以降）

## 業績目録

\* 紙面の都合により、会社法、担保附社債信託法、労働法、証券法等関係の著書、判例研究並びに空法関係の翻訳及びマスコミ・随想等を除く（詳細は紋谷暢男古稀記念「知的財産権法と競争法の現代的展開」（二〇〇六年 発明協会）掲載の業績目録参照）

### 一、著書・編著者

一九六六年 一月 『特許等管理』（経営法学全集7）（石井照久・有泉亨・金沢良雄編）「商標」松尾和子と共同担当

ダイヤモンド社

一九六八年 五月 『会社法律大事典』（石井照久編）「無体財産の保護」担当

第一法規

六月 『特許の出願―特許・実用新案・意匠・商標・商号・著作権の登録手続―』（竹田和彦と共編著）

「無体財産法とは何か」担当（一九七一年五月最新版、一九七六年四月全訂版、一九七八年一月改訂版、一九八〇年一月第三版、一九八一年七月第四版、一九八二年四月第五版、一九八三年三月第六版、一九八六年三月新版）

ダイヤモンド社

一九七〇年 六月 『特許管理実務講座』

商事法務研究会



- 一九七二年 三月 『特許』（実用法律事典八巻）（中川善之助・豊崎光衛編）「技術の開発」担当 第一法規  
五月 『特許・意匠・商標の実務相談』（実務相談シリーズ8）（吉藤幸朔と共編著） 有斐閣
- 一九七五年 一月 『商標法50講』編著（一九七九年七月改訂版、一九八五年八月新版）（翻訳）一九八七年四月魏啓  
学訳『商標法50讲』（中華人民共和国、法律出版社） 有斐閣
- 一九七六年 八月 『無体財産権法概論』（一九八二年七月改訂版、一九八五年一月第三版、一九八六年四月第四版、  
一九八七年三月第四版改訂、一九九四年四月第五版、一九九六年五月第六版、一九九七年四月第七  
版、一九九九年一月第八版、二〇〇〇年三月第九版、二〇〇一年三月第九版補訂版、二〇〇三年四  
月第九版補訂第二版）（翻訳）一九九一年一月梁承斗監修・尹宜熙訳『無体財産権法概論』（大韓  
民国、法経出版社） 有斐閣
- 一九七七年 九月 『特許・意匠・商標の法律相談』新版（法律相談シリーズ18）（吉藤幸朔と共編著）（一九八二年一  
〇月第三版、一九八七年三月第四版） 有斐閣
- 一九七八年 四月 『特許法50講』編著（一九八〇年七月増補改訂版、一九八五年四月新版、一九八八年七月第三版、  
一九九〇年一月第二版改訂、一九九七年二月第四版）（翻訳）一九八四年二月魏啓学訳『專  
利法50讲』（中華人民共和国、法律出版社） 有斐閣
- 一九七九年 一月 『会社法律全書』（鴻常夫編）「商号」、「無体財産の保護」担当 第一法規
- 一九八〇年 六月 『意匠法25講』編著（一九八五年八月改訂版）（翻訳）一九八六年七月魏啓学訳『日本外観設計法  
25讲』（中華人民共和国、専利文献出版社） 有斐閣
- 一九八二年 六月 『著作権のノウハウ』半田正夫と共編著（一九八五年八月改訂版、一九八七年一月第三版、一九八  
九年一月第三版増補、一九九〇年一月新装第四版、一九九五年九月第五版、二〇〇二年四月第六  
版）（翻訳）一九九〇年七月魏啓学訳『著作権法50讲』（中華人民共和国、法律出版社） 有斐閣

- 一九八五年 三月 『注解経済法(上)』(今村成和・丹宗昭信・実方謙一・厚谷襄児編)「二三条(現二二条)」担当  
 青林書院
- 一九八六年 一〇月 『注釈特許法』編著  
 有斐閣
- 一九八八年 七月 『プログラム著作権とは何か』坂東久美子・花作文雄と共著  
 有斐閣
- 一九八九年 四月 『知的財産権とは何か』編著  
 有斐閣
- 五月 『新版 注釈会社法 第一一卷社債(2)』(上柳克郎・鴻常夫・竹内昭夫編)「担保付社債信託法」(一部)担当  
 有斐閣
- 一九九三年 三月 『新聞と著作権』日本新聞協会研究所編「序章―第一 著作権のあらまし」担当  
 社団法人日本新聞協会
- 一九九四年 七月 『新技術開発と法』(現代経済法講座7)渋谷達紀・満田重昭と共著  
 三省堂
- 五月 『ワールドワイド知的財産権』激突から大調和へ「日米欧技術戦略セミナー」は報告する』(椎名素夫編)「知的財産権をめぐる新たな課題と将来の展望」担当  
 ダイヤモンド社
- 一九九五年 三月 『インテレクトチュアル・プロパティ パテント誌30選1984-1993』弁理士会編「特許・実用新案制度の改正」担当  
 発明協会
- 二〇〇一年 三月 『寄与侵害・間接侵害に関する研究』編著  
 著作権情報センター附属著作権研究所
- 二〇〇二年 一月 『著作権特殊講義―音楽著作権の諸問題』編著(JASRAC寄付講座)  
 成蹊大学法学部
- 三月 『著作権特殊講義―視覚的著作物の諸問題』編著(JASRAC寄付講座)  
 成蹊大学法学部
- 八月 『著作権特殊講義―デジタル化・ネットワーク化と著作権』編著(JASRAC寄付講座)  
 成蹊大学法学部
- 二〇〇三年 三月 『著作権法と意匠法との交錯問題に関する研究』編著  
 著作権情報センター附属著作権研究所  
 成蹊大学法学部

八月 『著作権特殊講義―インターネット時代のシステムとビジネス』編著（JASRAC寄付講座）  
成蹊大学法学部

二〇〇四年 八月 『著作権特殊講義―著作権法の学際的アプローチ』編著（JASRAC寄付講座） 成蹊大学法学部

二〇〇六年 三月 『著作権法と独占禁止法に関する調査研究』編著 著作権情報センター附属著作権研究所

二〇〇九年 五月 『知的財産権法概論』（二〇〇六年四月第二版、二〇一二年第三版） 有斐閣

二〇一一年 一月 『JASRAC概論 音楽著作権の法と管理』編著 日本評論社

二〇一二年 六月 『知財、この人にきくVol.4 紋谷暢男』 発明協会

二〇一二年 一月 『著作権法と不正競争防止法の交錯問題に関する研究』編著 著作権情報センター附属著作権研究所

二〇一三年 一月 『知的財産権法・競業法論集』 商事法務

## 二、辞典・事典

一九六八年 一二月 『工業所有権用語辞典』吉藤幸朔ら五名と共編著（一九七五年一二月新版） 日本工業新聞社

一九七〇年 一〇月 『グランド現代百科事典』（無体財産権法関係担当）（一九七四年七月） 学習研究社

一九七一年 一〇月 『現代世界百科大事典』（無体財産権法関係担当）（一九七二年四月） 講談社

一九七二年 四月 『法律学小辞典』（無体財産権法関係担当）（一九七五年一月第一版改訂、一九八一年三月改訂版、  
一九八六年九月増補版、一九九四年一二月新版、一九九九年一月第三版、二〇〇四年四月第四版、  
二〇〇八年一〇月第四版改訂版一刷、二〇〇九年三月第四版補訂版） 有斐閣

一九七三年 一〇月 『学芸百科事典』（無体財産権法関係担当）（一九七五年一二月） 講談社

一九七七年 一〇月 『講談社大百科事典』（無体財産権法関係担当） 講談社

- 一九八二年 一〇月 『現代日中経済事典』(知的所有権法関係担当) 中国社会科学学院・日本総合研究所  
 一九九一年 三月 『戦後史事典』(著作権法関係担当) (一九九五年六月増補縮刷版―知的財産権法関係担当) 三省堂  
 一九九八年 一月 『経済辞典』第三版、金森久雄・荒憲治郎・森口親司編 (二〇〇二年四月第四版) 有斐閣  
 二〇〇〇年 三月 『現代法律百科大辞典』伊藤正巳・園部逸夫編(知的財産権法関係編集担当) ぎょうせい

### 三、論文・論説

- 一九六三年 現行工業所有権制度の問題点―実用新案の客体について (パテント二一巻三号)  
 一九六六年 商標保護の制度 (「商標・不正競争に関するデレンバーグセミナー準備レポート」IBL資料 66No.1、  
 海外商事法務研究会)  
 一九六八年 ドイツ実用新案制度の下における保護客体の推移 (成蹊大学政治経済論叢一七巻三・四号)  
 技術導入の自由化と特許法 (経済法一一号)  
 実用新案制度の保護客体 (私法三〇号)  
 一九六九年 実用新案制度存廃論をめぐる本質的問題―その保護客体を中心として (特許と企業五号)  
 我が国実用新案制度の下における保護客体の推移 (一) (成蹊法学創刊号)  
 一九七〇年 特許法等改正の経緯とその内容 (ジュリスト四五九号)  
 一九七二年 Know-Howおよびその保護 (ジュリスト五〇〇号)  
 平面的雛型における実用新案保護適格性 (原増司判事退官記念『工業所有権の基本的課題 (下)』  
 有斐閣)  
 無体財産権 (山田鏡一・沢木敬郎編『国際私法演習』有斐閣)  
 一九七三年 "Zur Rezeption des deutschen Gebrauchsmusterschutzes in Japan" Gewerblicher Rechtsschutz

- 一九七四年  
Urheberrecht Wirtschaftsrecht (Mitarbeiterfestschrift zum 70. Geburtstag von Eugen Ulmer, Carl Heymanns)
- 一九七五年  
我が国実用新案制度の下における保護客体の推移 (二・完) (成蹊法学六号)
- 一九七六年  
実用新案法制と方法の考案 (石井昭久先生追悼論文集『商事法の諸問題』、有斐閣)
- 一九七七年  
素材及び素材の変更と実用新案保護 (鈴木竹雄先生古稀記念『現代商法学の課題(中)』、有斐閣)
- 一九七八年  
取締役の第三者に対する責任の特異性 (法学教室〈第二期〉八号)
- 一九七九年  
特許権、ノウハウと独占禁止政策 (経済法学会編『独占禁止法講座Ⅱ 独占』、商事法務研究会)
- 一九七〇年  
技術・経済の変化と特許制度 (上)、(下) (発明四七卷二二号、一一二号)
- 一九八一年  
中南米における技術移転の規制—ブラジル・ヴェネズエラ・メキシコ (成蹊法学二二号)
- 一九七九年  
専利制度的原理 (政大法律通訊一六期、中華民国国立政治大学)
- 一九七〇年  
職務発明に基づく使用者等の法定通常実施権についての若干の考察 (成蹊法学一三二号)
- 一九七九年  
商号登記の効力 (ジュリスト増刊商法の争点 (法律学の争点シリーズ4))
- 一九七九年  
特許制度の国際化傾向と現状 (ジュリスト六八一号)
- 一九七九年  
著作権と工業所有権との関係 (ジュリスト六九二号)
- 一九七九年  
商号の保護—商法と不正競争防止法との関係 (民事研修二六九号)
- 一九八〇年  
工業所有権法と属地性—工業所有権における属地主義の原則— (ジュリスト増刊国際私法の争点 (法律学の争点シリーズ8))
- 一九八一年  
不正競争・商標をめぐる理論と実務 (日本弁護士連合会『昭和五五年度特別研修叢書』)
- 一九八一年  
大学教授の発明の法的処理について—学術審議会の答申を中心として (成蹊法学一七号)
- 一九八一年  
実用新案法における物品の形態の一定性 (豊崎光衛先生追悼論文集『無体財産権法と商事法の諸問

題』、有斐閣)

一九八二年

我が国における特許制度の今後の課題(パテント三五卷一号)

一九八三年

WIPOのコンピュータ・ソフトウェアの保護モデル条項(ジュリスト七八四号)

コンピュータ・ソフトウェアの著作物性・保護(NBL二七五号)

コンピュータ・ソフトウェアの法的保護(発明八〇卷六号)

無体財産権法判例の動き 昭和五七年度重要判例解説(ジュリスト七九二号)

コンピュータ・ソフトウェアの保護(法律時報五五卷七号)

最近の工業所有権をめぐる動き(経済法学会年報四号(通卷二六号))

商号登記の効力(ジュリスト増刊商法の争点(第二版)(法律学の争点シリーズ4)

一九八四年

中国の発明保護奨励規則―特許制度を中心として(ジュリスト八〇六号)

コンピュータ・ソフトウェアの保護(一)、(二)―権利の性質から検討―コピーライト二四卷二号、

三号)

著作権法からのソフトウェア保護(法とコンピュータ二号)

パリ条約改正の動向(日本工業所有権法学会年報七号『パリ条約の現代的課題』)

無体財産権法判例の動き 昭和五八年度重要判例解説(ジュリスト八一五号)

中国特許法の概要(ジュリスト八一八号)

国際的技術移転と特許法―その弊害防止の措置(経済法学会年報五号(通卷二七号))

ソフトウェアの保護―コンピュータシステムにおけるソフトウェアを中心に―(教育と情報三二一

号)

無体財産権法判例の動き 昭和五九年度重要判例解説(ジュリスト八三八号)

一九八五年

- 一九八六年  
"The Legal Protection of Achievements in Biotechnology, as seen by a Japanese Lawyer" (International Symposium by UIPOV, No.342 (E), Geneva)  
"Der Rechtsschutz von Ergebnissen (Pflanzensorten) der Biotechnik" (成蹊法学二四号)  
無体財産権法判例の動き 昭和六〇年度重要判例解説(ジュリスト八六二号)  
ドイツにおける実用新案法制定の背景(特許研究二号)  
国際ルールの現状と国際機関(『世界貿易の発展と知的所有権』、日本国際問題研究所)
- 一九八七年  
"International Protection of Intellectual Properties and Japanese Laws: in Particular, Patent Law" (The Japanese Annual of International Law No.30, The International Law Association of Japan)  
無体財産権法判例の動き 昭和六一年度重要判例解説(ジュリスト八八七号)  
高度先端技術に関する知的財産権法の対応(経済法学会年報八号(通巻三〇号))
- 一九八八年  
"Protection of Computer Software—Centering around the Transition of Computer Software Protection in Japan" (成蹊法学二八号)  
無体財産権法判例の動き 昭和六二年度重要判例解説(ジュリスト九一〇号)  
情報社会と法(一)'(二)'(国づくり研修No.43、No.44、全国建設研修センター)  
情報社会と法(三)(国づくり研修No.45全国建設研修センター)  
意匠制度—著作権法との関係を中心に(特許庁技術懇話会『特技懇』一四三号)  
情報化社会におけるソフトウェアと著作権(教育と情報三七二号)  
意匠法と周辺法—主として著作権法との関係—(日本工業所有権法学会年報二二号)  
無体財産権法判例の動き 昭和六三年度重要判例解説(ジュリスト九三五号)

一九九〇年

バイオテクノロジー進展に伴う植物品種保護分野の現代的課題（植物品種保護制度十周年記念シンポジウム『植物品種保護制度とバイオテクノロジーの発展』、植物品種保護制度十周年記念会）

コンピュータ・ソフトウェアと著作権（情報の科学と技術四〇巻六号）

無体財産権法判例の動き 平成元年度重要判例解説（ジュリスト九五七号）

情報の法的保護と国際化―我が国の対応（桜井寛・李春宝ほか編『情報社会への道―日中の学者が語る理想と現実オーム社』（翻訳）『信息的法律保护和国际化―日本の响应措施（李春宝・桜井寛ほか編）』『通向信息社会之路―日中學者談理想与現実』（中華人民共和国、新時代出版社、一九九三年一月）

実用新案法における実用性（服部榮三先生古稀記念『商法学における論争と省察』、商事法務研究会）

最近の我が国の特許事情―特許審査期間の短縮と不正競争防止法の改正―（特許研究一〇号）

無体財産権法判例の動き 平成二年度重要判例解説（ジュリスト九八〇号）

職務上の創作に関する一考察（成蹊法学三五号）

“Agreement on Trade - Related Aspects of Intellectual Property Right and Trade and Investment Activities” (The Uruguay Round: Appraisal and Implications for International Trade and Investment), (Report on the International Symposium, Fair Trade Center)

無体財産権法判例の動き 平成三年度重要判例解説（ジュリスト一〇〇二号）

サービスマーク登録制度の採用（法学教室一四六号）

日米問題を中心とした国際的特許法制の現状と課題（成蹊法学三七号）

商号登記の効力 ジュリスト増刊商法の争点Ⅰ（法律学の争点シリーズ4―Ⅰ）

一九九三年



一九九四年

無体財産権法判例の動き 平成四年度重要判例解説(ジュリスト一〇二四号)  
知的財産権 権利と保護—その歴史的背景を探る(はくあぶ二三号、金沢工業大学)  
特許権の独占禁止法違反行為の規制—排他措置命令と特許権等の取消を中心として(正田彬教授還  
曆記念論文集『国際化時代の独占禁止法の課題』日本評論社)  
"Current Problems in Protecting Plant Varieties Related to Recent Developments in Biotech-  
nology" (The future of Intellectual Property Protection for Biotechnology) (An International  
Conference, CASRIP University of Washington)  
特許・実用新案制度の改正(パテント四六卷一一号、一九九五年三月弁理士会編『インテレクトゥ  
アル・プロパティ パテント誌30選1984〜1993』発明協会所収 Pacific Rim Law & Policy Jour-  
nal Vol.3 No.1に翻訳・転載される)  
"Recent Technological Developments and Copyright" (Subregional Symposium on the Role of  
Copyright in Cultural and Economic Development), (WIPO / CR / KMG / 94 / 6)  
情報通信と知的財産権—著作権法を中心として(情報通信学会誌四三号 (Vol.12 No.1))  
無体財産権法判例の動き 平成五年度重要判例解説(ジュリスト一〇四六号)  
G A T ・ ウルグアイランドと発展途上国—T R I P s 協定を中心として(国際経済法三号)

一九九五年

知的財産権と独占禁止法をめぐる最近の動向(公正取引五三二二号)  
植物品種保護の現代的課題—バイオテクノロジーの進展に伴って(鴻常夫先生古稀記念『現代企業  
立法の軌跡と展望』商事法務研究会)

一九九六年

特許製品の並行輸入—東京高裁平成七年三月二三日の判決を中心として(田倉整先生古稀記念『知  
的財産をめぐる諸問題』発明協会)

- わが国実用新案法の現代的課題—日本およびドイツ法におけるその保護客体を中心として—(F・K・バイヤー教授古稀記念論文集『知的財産と競争法の理論』、第一法規)
- コンピュータ・プログラム—昭和六〇年改正当時の状況を振り返って(文化庁月報六月号No. 333)
- 知的財産権の国際的保護(ジュリスト増刊国際私法の争点)(新版)(法律学の争点シリーズ8)
- WTO・TRIPS協定とその国内の実施の批判的検討—知的財産権の視点(日本国際経済法学会年報五号)、(翻訳)
- 一九九六年—二月尹宜熙訳『創作と権利』第五号(大韓民国) 所収)
- BBS最高裁判決の検討と競業法(公正取引五六六号)
- 韓国の種子産業法の下における品種保護権の取得(成蹊法学四七号)
- 著作権の基本的な考え方(三田評論一〇〇八号)
- 中華人民共和国の植物品種保護制度について(登録品種流通構造調査報告書 平成一〇年)
- 著作権制度、次の一〇〇年(コピーライト四五九号(著作権法一〇〇年記念号))
- マルチメディア時代における著作権等管理体制の整備(時の動き二〇〇〇年九月号)
- 発明実施の活性化—自発の実施許諾制度(特許研究三〇号)
- Breeder's Right—Seeds and Seedling Law—Protection of Plant Breeder's Right(農林水産省農産園芸局)
- 著作権等管理事業法の概要(知財管理五一巻二号)
- 著作権等管理事業法の意義(文化庁月報六月号No. 393)
- 寄与侵害・間接侵害に関する研究報告書の概要(コピーライト四八五号)
- 音楽著作権—知的財産権法上の位置づけ(『著作権特殊講義一九九九年度』、成蹊大学法学部)

二〇〇二年

二〇〇一年

一九九九年

一九九八年

一九九七年

二〇〇〇年

美術的著作物の知的財産権法による保護と交錯（『著作権特殊講義二〇〇〇年度』、成蹊大学法学部）  
マルチメディア時代における知的財産権法改正の動き―著作権法を中心として（『著作権特殊講義二〇〇一年度』、成蹊大学法学部）

従業者発明とその帰属―発明者主義と使用者主義（CIPICジャーナル二一九号）

二〇〇三年 特許発明の活用―実施化（成蹊法学五六号）

インターネット時代における著作権制度（『著作権特殊講義二〇〇二年度』、成蹊大学法学部）

職務著作―職務発明等他の職務上の創作との関連（コピライト五一〇号）

最近の不正商品対策―わが国関税定率法の改正を中心として（知的財産権と独占禁止法専門講座）

二〇〇四年 知的財産権制度全体からみた著作権制度（『著作権特殊講義二〇〇三年度』、成蹊大学法学部）

著作権法と意匠法（『著作権特殊講義二〇〇三年度』、成蹊大学法学部）

著作権法と商標法・不正競争防止法（『著作権特殊講義二〇〇三年度』、成蹊大学法学部）

二〇〇五年 Parallel Importation of Goods Protected by Intellectual Property Rights—Concerning in Particular, Parallel Importation of Patented Products（成蹊法学六一号）

著作権法と独占禁止法―総論（『著作権法と独占禁止法に関する調査研究』、著作権情報センター附属著作権研究所）

二〇〇六年 著作権法と独占禁止法―総論（『著作権法と独占禁止法に関する調査研究』、著作権情報センター附属著作権研究所）

属著作権研究所

二〇〇七年 著作権と独占禁止法（コピライト五四六号）

二〇一三年 著作権と不正競争防止法との交錯（コピライト六一三三号）

#### 四、判例研究

一九六二年 ・ 特許権侵害事件（東京地裁昭和三五年八月一六日判決、下級民集一一卷八号一七〇三頁） 経済法五号四七

	頁
一九六三年	
・不正競争行為差止請求事件（東京地裁昭和三六年六月三〇日判決、下級民集一二卷六号一五〇八頁） 経済法六号四〇頁	八
・会社解散の主な動機が戦時中の政府の強力な指導に基づく場合に旧商標法一三条が適用されるか―類似商標権者から消滅した商標権の登録名義人に対してする登録抹消請求は許されるか（大阪地裁昭和三五年五月二七日判決、下級民集一一卷五号一一八三頁）（商事判例研究）ジュリスト二八八号一四四頁（東京大学商法研究会編纂『商事判例研究（11）昭和三十五年度』（有斐閣）二九〇頁所収）	
一九六四年	
・ライナーピヤ事件（東京地裁昭和三六年六月三〇日判決、下級民集一二卷六号一五〇八頁）（商事判例研究）ジュリスト二九六号一〇四頁（東京大学商法研究会編纂『商事判例研究（12）昭和三十六年度』（有斐閣）三二六頁所収）	
・他の特許発明を利用しなければ絶対に使用できないものではないが、その使用にあたっては一般に利用するのが通常であり、かつ現に利用している場合においての利用発明の成否―特許権の被侵害者があるの特許を実施するには侵害者の特許実施許諾を要するのにその許諾を得ていないときの被侵害者の損害賠償請求権の有無（東京地裁昭和三五年八月一六日判決、下級民集一一卷八号一七〇三頁）（商事判例研究）ジュリスト三〇五号七九頁（東京大学商法研究会編纂『商事判例研究（11）昭和三十五年度』（有斐閣）三二二頁所収）	
・「各種タイヤ一切」と「自転車及びその部分品」とは商標法三七条一号の「商品の類似」に該当するか―類似商標に自己の登録商標乃至商号を併記した場合における商標の類否（大阪高裁昭和三六年九月二〇日判決、高裁民集一四卷六号三八九頁）（商事判例研究）ジュリスト三〇九号八一頁（東京大学商法研究会編纂『商事判例研究（12）昭和三十六年度』（有斐閣）二二六頁所収）	



一九六六年

七年二月七日第二小法廷判決、民集一六卷一一号二二三二頁）法学協会雑誌八一巻六号七一五頁 最高裁判所民事判例研究

・ 法人による発明は認められるか（東京地裁昭和三〇年三月一六日判決、下級民集六巻三号四七九頁）特許判例百選（別冊ジュリスト8）一〇頁

・ 損害賠償請求訴訟における過失の認定（東京地裁昭和三六年一月二〇日判決、下級民集一二巻一一号二八〇八頁）特許判例百選（別冊ジュリスト8）一七六頁

・ 方法の特許発明の出発物質に一物質を添加することと、特許権との関係―専用実施権設定後の特許権者の、特許権に基づく差止請求の有無（山口地裁昭和三八年二月二八日判決、下級民集一四巻二号三三一頁）

（商事判例研究）ジュリスト三四九号一一二頁（東京大学商法研究会編纂『商事判例研究（14）昭和三十八年度』（有斐閣）二二二頁所収）

・ 特許出願公告に基づく仮保護の権利と侵害行為差止請求権の有無（大津地裁昭和三八年七月一七日判決、下級民集一四巻七号一四五四頁）（商事判例研究）ジュリスト三五五号一四三頁（東京大学商法研究会編纂『商事判例研究（14）昭和三十八年度』（有斐閣）三四二頁所収）

・ 仮処分申請控訴事件（大阪高裁昭和三九年一月二六日判決、下級民集一五巻一一号二八四三頁）経済法九号三六頁

・ 取締役会の承認を欠く、会社、取締役間の取引の効力―正当権利者の、実用新案権移転登録手続請求の可否―正当権利者の、出願公告後の出願人名義変更手続請求の可否―実用新案登録を受ける権利の非承継者に対してなされた出願公告に基づき、正当権利者が仮保護の権利として差止請求権を第三者に行使することの可否（東京地裁昭和三八年六月五日判決、下級民集一四巻六号一〇七四頁）（商事判例研究）ジュリスト三五六号一三九頁（東京大学商法研究会編纂『商事判例研究（14）昭和三十八年度』（有斐閣）三一

五頁所収)

一九六七年

・五輪マークの著作権適格及びその保護可能性―オリンピック大会の主権者側団体が、他人の五輪マークの使用は著作権法に違反する旨の見解を発表・流布することは不法行為となるか(東京地裁昭和三十九年九月二五日決定、下級民集一五卷九号二二九三頁)(商事判例研究)ジュリスト三七五号一二〇頁(東京大学商法研究会編纂『商事判例研究(15)昭和三十九年度』(有斐閣)三三三頁所収)

・複数商標(大審院明治四〇年九月二六日第一民事部判決、民録一三輯八九一頁)商標・商号・不正競争判例百選(別冊ジュリスト14)一四頁

・登録の無効と訴の可否(名古屋高裁昭和三十八年五月七日判決、高裁民集一六卷三号一八九頁)商標・商号・不正競争判例百選(別冊ジュリスト14)一〇四頁

・仮処分異議控訴事件(大阪高裁昭和四〇年九月二九日判決、下級民集一六卷九号一四六七頁)経済法一〇号三七頁

一九六八年

・商標権共有者の一人のする控訴の適法性―先使用権発生の要件―多年にわたる商標使用許諾と差止請求権の行使(大阪高裁昭和四〇年一月二二日判決、下級民集一六卷一号六三三頁)(商事判例研究)ジュリスト三九〇号一四〇頁(東京大学商法研究会編纂『商事判例研究(16)昭和四十年年度』(有斐閣)一五頁所収)

・化学反応触媒の異同と均等性についての判断―生産方法の推定規定の取扱―方法の発明相互の利用関係有無の判断基準―特許権者の特許権侵害行為禁止の仮処分訴訟における通常実施権者の補助参加の許否(大阪地裁昭和三十九年二月二六日判決、下級民集一五卷二二号三二二頁)(商事判例研究)ジュリスト三九三号一三九頁(東京大学商法研究会編纂『商事判例研究(15)昭和三十九年度』(有斐閣)四一七頁所収)

・会社解散の主な動機が戦時中の政府の強力な指導に基づく場合に旧商標法一三条が適用されるか―類似商

一九六九年

- ・ 標権者から消滅した商標権の登録名義人に対してする登録抹消請求は許されるか（大阪地裁昭和三五年五月二十七日判決、下級民集一一卷五号一一八三頁）東京大学商法研究会編纂「商事判例研究（11）昭和三五年度」（有斐閣）一一九〇頁所収）
- ・ 連合商標登録には商標法七条所定の要件を具備する他に、四条の不登録事由に該当しないことを要する―商品類否の判断は「類似商品例集」の定め拘束されない（最高裁昭和四二年五月二日第三小法廷判決、民集二二卷四号八三四頁）法学協会雑誌八五卷五号七五六頁 最高裁判所民事判例研究
- ・ 旧特許法（大正一〇年法律第九六号）による特許出願拒絶査定を不服とする抗告審判の確定審決に対する特許法第一七一条適用の有無（最高裁昭和四二年一〇月一七日第三小法廷判決、民集二二卷八号二〇六五頁）法学協会雑誌八五卷一〇号一四一八頁 最高裁判所民事判例研究
- ・ 特許法と実用新案法との交錯（ドイツ連邦高等商事裁判所一八七八年九月三日判決、(Entsch. Bd. 24, S. 109) ドイツ判例百選（別冊ジュリスト23）一一一四頁
- ・ 商標の類似性判断における取引の実情―商標の称呼が近似するも、他の点で著しく相異なる商標相互の類似性判断（最高裁昭和四三年二月二十七日第三小法廷判決、民集二三卷二号三九九頁）法学協会雑誌八六卷六号六八四頁 最高裁判所民事判例研究
- ・ 特許請求の範囲に「磁気録音機用ヘッド」と記載してある場合に、「磁気録画機用ヘッド」を包含するか（東京地裁昭和四一年一月二二日判決、下級民集一七卷一一・一二号一一一六頁）（商事判例研究）ジュリスト四二九号一一三頁（東京大学商法研究会編纂『商事判例研究（17）昭和四十一年度』（有斐閣）三二七頁所収）
- ・ 旧実用新案法下の実用新案権の侵害における過失の認定―損害額の算定―実施権に基づく損害賠償請求権の有無（東京地裁昭和三六年一月二〇日判決、下級民集一二卷一一号二八〇八頁）（東京大学商法研究



一九七〇年

- ・ 会編纂『商事判例研究(12) 昭和三十六年度』(有斐閣) 四四四頁所収)
- ・ 実用新案登録無効審判の審決取消請求事件(最高裁昭和四三年四月四日第一小法廷判決、民集二二卷四号八一六頁) 経済法一二号三〇頁
- ・ 登録実用新案の技術的範囲の把握方法(最高裁昭和四二年二月二日第二小法廷判決、判例時報第五一四号四九頁)(商事判例研究) ジュリスト四四三号一五一頁(東京大学商法研究会編纂「商事判例研究(18) 昭和四十二年度」(有斐閣) 四九六頁所収)
- ・ 特許製品の再販売価格等維持行為(公取委昭和四〇年九月一三日勧告審決、審決集一三卷七二頁) 独禁法審決・判例百選(別冊ジュリスト26) 一〇二頁
- ・ 旧実用新案法における実用新案の類否判定の基準(最高裁昭和四三年六月二〇日第一小法廷判決、民集二二卷六号一二五一頁) 法学協会雑誌八七卷三号三九一頁 最高裁判所民事判例研究
- ・ 実用新案登録出願が旧法施行時になされ、その公告、登録が新法施行後になされた場合、先使用による実施権の有無は新旧のいずれの法律によって決すべきか―先使用による実施権の発生要件としての「善意」および「実施ノ事業」の概念(大阪地裁昭和四一年六月二九日判決、下級民集一七卷五・六号五八六頁)(商事判例研究) ジュリスト四四九号一三四頁(東京大学商法研究会編纂『商事判例研究(17) 昭和四十年年度』(有斐閣) 一三三二頁所収)
- ・ 危険防止および安全な作動装置が発明完成の要件とされた事例―明細書の記述不備によって発明を技術的に未完成と認めることの可否―発明の完成の有無を判断する資料の範囲(最高裁昭和四四年一月二八日第三小法廷判決、民集二三卷一号五四頁) 法学協会雑誌八七卷六号七五八頁 最高裁判所民事判例研究
- ・ 商号の法的性質(大審院昭和一七年六月一九日第二民事部判決、民集二二卷一三号六九九頁) 商法(総則・商行為) 判例百選(別冊ジュリスト49) 三四頁

一九七五年

一九七七年

- ・特許実施許諾に関する国際契約における拘束条件（公取委昭和二五年六月一四日同意審決、審決集二巻四六頁）独禁法審決・判例百選（第二版）（別冊ジュリスト53）五四頁
- ・仮保護の権利と侵害行為差止請求権の有無—仮保護の権利を被保全権利として侵害行為差止の仮処分を求めるとの要件（大阪高裁昭和三九年一月二六日判決、下級民集一五巻一一号二八四三頁）東京大学商法研究会編纂『商事判例研究（15）昭和三十九年度』（有斐閣）一八〇頁
- ・審決取消請求事件（最高裁昭和五二年三月一〇日大法廷判決、民集三〇巻二号七九頁）経済法二〇号三六頁

一九七八年

- ・「合資会社塩瀬総本家」と「塩瀬」、「宗家塩瀬」、「銀座塩瀬」及び「銀座塩瀬大塚営業所」との類似性—毛筆楷書体の漢字「塩瀬」及び毛筆「志ほせ」よりなる各商標と、特殊の模様地の中央空所に毛筆変体仮名文字「志ほ世」及び毛筆草書体の漢字「塩瀬」を表して成る各標章の相互類似性（東京地裁昭和四八年四月二三日判決、無体例集五巻一号八〇頁）（商事判例研究）ジュリスト六五〇号一〇七頁

一九七九年

- ・実用新案権侵害に基づく仮処分及び本案訴訟等、並びに侵害罪としての告訴等につき、その後右実用新案権が登録料不納により消滅した場合に、不法行為責任が問われるか（名古屋地裁昭和四九年一月二五日判決、判例時報七四六号七〇頁）（商事判例研究）ジュリスト六七九号一三三頁
- ・商標法四条一項八号の趣旨、「他人の名称」の範囲及びその著名性具備の要否（東京高裁昭和五二年一月二二日判決、判例タイムズ三六四号二七七頁）特許管理二九巻五号五六九頁
- ・実用新案における考察の同一性が否定された事例（最高裁昭和五〇年一〇月九日第一小法廷判決、判例時報八〇四号三五頁）（商事判例研究）ジュリスト七〇三号一三七頁

一九八〇年

- ・商品容器における周知性を、問屋の段階における認識を中心として、一地方において肯定した事例—不正競争防止法一条一項一号の表示の類似は、商品の出所につき誤認混同を生ずる虞があるか否かによって決



一九八二年

一九八三年

一九八四年

- 一〇卷二四〇〇頁）（商事判例研究）ジュリスト七五二二頁一六頁
- ・訂正審判において一部の訂正を許す審決をすることの可否（最高裁昭和五五年五月一日第一小法廷判決、民集三四卷三三〇四三頁）法学協会雑誌九八卷一一号一七三三頁 最高裁判所民事判例研究
- ・著作権法上の「美術」の範囲―装飾文字の書体の著作物性の有無（東京地裁昭和五四年三月九日判決、無体例集一一卷一号一一四頁）（商事判例研究）ジュリスト七六三三頁一四六頁
- ・応用美術の保護（東京地裁昭和五六年四月二〇日民事二九部判決、判例時報一〇〇七号九一頁、特許と企業一五〇号六二頁）ジュリスト昭和五六年重要判例解説七六八号二六一頁
- ・分割出願の対象となる発明及び時期（最高裁昭和五六年三月一三日第二小法廷判決、判例時報一〇〇一号四一頁、判例タイムズ四四一号八六頁、特許と企業一四八号六頁）発明八〇卷一号八六頁（工業所有権法判例研究会）
- ・除斥期間の定めのある無効審判の審判請求書と特許法一九条の適用（最高裁昭和五四年三月三〇日第三小法廷判決、判例時報九二六号五四頁）（商事判例研究）ジュリスト七八二二頁一四八頁
- ・コンピュータ・プログラムと著作権（東京地裁昭和五七年二月六日判決、判例時報一〇六〇号一八頁、判例タイムズ四八二二号六五頁）ジュリスト七六二二二五三頁
- ・商品の形態が、それ自体自他識別力を有さないとして、不正競争防止法一条一項一号にいう「他人ノ商品タルコトヲ示ス表示」に該当しないとされた事例（大阪地裁昭和五五年九月一九日決定、無体例集一二卷二五三三五頁）（商事判例研究）ジュリスト八〇四号一一二頁
- ・家元の名称の不正競争防止法上の保護と自己の氏名の使用（大阪高裁昭和五六年二月八日決定、無体例集一二卷一号五〇三頁）（商事判例研究）ジュリスト八一〇号一〇六頁
- ・不正競争防止法一条一項二号の類似の判断基準および混同の意義（最高裁昭和五八年一〇月七日第二小法

- 一九八五年
- ・ 廷判決、判例時報一〇九四号一〇七頁）ジュリスト昭和五八年度重要判例解説八一五号二四二頁
  - ・ 無効審判請求の除斥期間と外国頒布行物の補充（東京高裁昭和五七年三月一七日判決、無体例集一四卷一号一一九頁）（商事判例研究）ジュリスト八三三号一〇九頁
  - ・ 将門記訓読事件（東京地裁昭和五七年三月八日判決、判例時報一〇三八号二六六頁、判例タイムズ四七〇号二〇一頁）マスコミ判例百選（第二版）（別冊ジュリスト85）一九四頁
  - ・ タイプフェイスの不正競争法及び不法行為法上の保護（東京高裁昭和五七年四月二八日判決、無体例集一四卷一号三五一頁）（商事判例研究）ジュリスト八四九号一〇九頁
  - ・ 図形の印刷物と考案（東京高裁昭和二六年七月三十一日判決、行裁例集二卷八号一二七三頁）特許判例百選（第二版）（別冊ジュリスト86）二〇頁
  - ・ 商標法の属地性（大阪地裁昭和四五年二月二七日判決、判例時報六二二五号七五頁）涉外判例百選（第二版）（別冊ジュリスト87）二四六頁
- 一九八七年
- ・ 紋様および形状―「仏壇彫刻」事件（神戸地裁姫路支部昭和四四年七月九日判決、無体例集一一卷二号三七一頁）著作権判例百選（別冊ジュリスト91）六六頁
  - ・ 通常受けるべき金銭の額―「にほんの館」事件（福岡高裁昭和五七年一月二七日判決、判例タイムズ四六二号一六九頁）著作権判例百選（別冊ジュリスト91）一九〇頁
  - ・ 「不完全実施論」適用の当否と特許請求の範囲中の公知要素排除の当否（東京地裁昭和五八年五月二五日判決、無体例集一五卷二号三九六頁）（商事判例研究）ジュリスト八七九号一四一頁
  - ・ 美術著作物の言語著作物への引用の適否と損害額の算定基準（東京地裁昭和五九年八月三十一日判決、無体例集一六卷二号五四七頁）（商事判例研究）ジュリスト九〇六号九四頁
  - ・ 著作権法一五条の「公表」の意義（東京高裁昭和六〇年一月二四日判決、判例時報一一九〇号一四三頁）
- 一九八八年

(商事判例研究) ジュリスト九一八号一〇九頁

一九八九年

・ 称呼において類似する商標の事例(最高裁昭和四三年一〇月二九日第三小法廷判決、判例時報五三九号三〇頁) 東京大学商法研究会編纂『商事判例研究(19) 昭和四十三年度』(有斐閣) 三二七頁

・ 商標法四条一項八号の趣旨、「他人の名称」の範囲及びその著名性具備の要否(東京高裁昭和五二年一月二二日判決、判例タイムズ三六四号二七七頁) 小橋一郎、仙元隆一郎編「知的財産権判例研究『特許管理』判例研究一〇〇号記念」(日本特許協会) 二五七頁

・ 「特許請求権の範囲」と「発明の詳細な説明」との関係―包装禁反言の原則の適用(大阪地裁昭和六一年五月二三日判決、無体例集一八巻二号一三三頁)(商事判例研究) ジュリスト九四六号一二九頁東京大学商法研究会編纂『商事判例研究(37) 昭和六十一年度』(有斐閣) 四〇頁所収)

一九九一年

・ 商標権侵害の成否と侵害の警告による営業誹謗(東京地裁昭和六二年八月二九日判決、無体例集一九巻二号二七七頁)(商事判例研究) ジュリスト九七八号一六二頁(東京大学商法研究会編纂『商事判例研究(38) 昭和六十二年度』(有斐閣) 四九頁所収)

一九九二年

・ 損害額の算定―商標法三八条一項の類推適用―漁業用浮子事件(大阪地裁昭和五六年三月二七日判決) 無体例集一三巻一号三三六頁、判例不正競争法(小野昌延先生還暦記念) 八一七頁

・ 特許発明の技術的範囲の認定―特許権の当然無効と製品全体の製造、販売行為の差止め及び廃棄請求(東京地裁昭和六三年二月九日判決、判例時報二二九五号二二二頁)(商事判例研究) ジュリスト一〇〇六号一三八頁

・ 特許出願に係る発明の要旨の認定(最高裁平成三年三月八日第二小法廷判決、民集四五巻三号一二三頁) 法学協会雑誌一〇九巻九号一五三四頁 最高裁判所民事判例研究

一九九三年

・ 機能的知育玩具の著作物性、登録実用新案の保護範囲、商品形態の保護(東京地裁平成元年三月二七日判

- 一九九四年
- ・ 決、無体例集二二卷一号二〇〇頁（商事判例研究）ジュリスト一〇二〇号一六一頁
  - ・ 紋様および形状―仏壇彫刻事件（神戸地裁姫路支部昭和四四年七月九日判決、無体例集一一卷二号三七一頁）著作権判例百選（第二版）（別冊ジュリスト128）二二〇頁
  - ・ 通常受けるべき金銭の額―にはんの館事件（福岡高裁昭和四七年一月二七日判決、判例タイムズ四六二号一六九頁）著作権判例百選（第二版）（別冊ジュリスト128）二二〇八頁
  - ・ 審決取消訴訟における訴えの利益（東京高裁平成二年二月二六日判決、無体例集二二卷三号八六四頁）（商事判例研究）ジュリスト一〇五一号一二〇頁
- 一九九五年
- ・ 商標権の属地性（大阪地裁昭和四五年二月二七日判決、無体例集二卷一号七一頁、判例時報六二五号七五頁）涉外判例百選（第三版）（別冊ジュリスト133）二五八頁
  - ・ 特許発明の技術的範囲の認定―同一発明者の後行関連出願の参酌（大阪地裁平成三年三月二九日判決、知財例集二三卷一号二〇六頁）（商事判例研究）ジュリスト一〇七一号一四二頁
  - ・ 総代理店による並行輸入の妨害（公取委平成八年三月二二日勧告審決、審決集四二卷一九五頁）独禁法審決・判例百選（第五版）（別冊ジュリスト141）二二〇頁
  - ・ 発明に係る装置の製造下請契約中の不作為義務の範囲（最高裁平成五年一月一九日判決、判例時報一四九二号一三四頁）（商事判例研究）ジュリスト一一一六号一三四頁
- 二〇〇〇年
- ・ 半導体特許権侵害訴訟最高裁判決―特許権の権利濫用と差止め、損害賠償請求（最高裁平成二二年四月一日第三小法廷判決、判例時報一七二〇号六八頁、法律のひろば五三卷一一号四六頁）
- 二〇〇一年
- ・ 謝罪広告―「市央」事件（東京高裁平成八年一月二日判決、判例時報一五九〇号一三四頁）著作権判例百選（第三版）（別冊ジュリスト157）二二〇頁
  - ・ 植物新品種の育成増殖方法の発明（最高裁平成二二年二月二九日第三小法廷判決、民集五四卷二七〇九

頁、判例時報一七〇六号一一二頁、判例タイムズ一〇二八号一七三頁）平成一二年度重要判例解説ジュリスト一〇二二号二六七頁

二〇〇二年

・ 国際的技術ライセンス契約終了後における製品の供給制限（公取委平成七年一〇月一二日勧告審決、審決集四二卷一六三頁、一六六頁） 独禁法審決・判例百選（第六版）（別冊ジュリスト161）一九〇頁

二〇〇三年

・ 職務発明とその特許を受ける権利の移転―青色発光ダイオード事件（東京地裁平成一四年九月一九日中間判決）判例時報一八〇二号三〇頁、判例タイムズ一〇九号九四頁、労働判例八三四号一四頁、『現代ビジネス判例』（高田桂一先生古稀記念）四四七頁

二〇〇四年

・ 物品の構造等の考案の意義（東京高裁昭和二六年七月三十一日、行裁例集二卷八号一二七三頁）特許判例百選（第三版）（別冊ジュリスト170）二二〇頁

二〇〇九年

・ 並行輸入と特許権―BBS並行輸入事件（最高裁平成九年七月一日第三小法廷判決、民集五一卷六号二二九九頁）『知的財産法最高裁判例評釈大系』（小野昌延先生喜寿記念）〔I〕五五五頁

二〇一〇年

・ 実用新案権のライセンスと価格カルテル等（公取委平成五年九月一〇日審判審決、審決集四〇卷三頁、四〇卷二九頁）経済法判例・審決百選（別冊ジュリスト一一九号）一九二頁

#### 五、座談会・パネルディスカッション等

一九六九年 七月 〈座談会〉「企業秘密の防衛」鈴木竹雄（司会）ほか三名（ジュリスト四二二八号）

一九七八年 八月 〈座談会〉「特許協力条約とわが国特許法等の改正」紋谷暢男（司会）ほか五名（ジュリスト六七〇号）

一九七九年 二月 〈座談会〉「植物新品種保護法をめぐって―主として種苗法について」紋谷暢男（司会）ほか五名（ジュリスト六八三・六八四号）

一九八〇年 一月 〈座談会〉「コンピュータ取引の法律問題」早川武夫（司会）ほか二名（ジュリスト七〇七号）



- 一九八一年 二月 〈座談会〉「ソフトウェアの法的保護」紋谷暢男（司会）ほか七名（ジュリスト七五五号）
- 一九八二年 三月 〈座談会〉「最近の著作権紛争とその課題」半田正夫（司会）ほか二名（ジュリスト七六二号）
- 五月 〈シンポジウム〉「コピー文化と著作権（録音、写真、複製などを中心に）」半田正夫（司会）ほか三名  
朝日新聞社
- 一二月 〈座談会〉「医療品の商標を考える」紋谷暢男（司会）ほか二名（Casual二号）所収 日本製薬工業協会
- 一九八四年 一〇月 〈座談会〉「著作権制度の現状と課題」岡村豊（司会）ほか四名（文部時報二二八九号）
- 一九八七年 一月 〈パネルディスカッション〉「期待される弁理士像」―昭和六一年度研修会シンポジウム 花輪義男（司会）ほか三名（弁理士会研修所報九号）
- 一九八八年 一月 〈パネルディスカッション〉「期待される弁理士像」―昭和六二年度研修会シンポジウム 花輪義男（司会）ほか四名（弁理士会研修所報一〇号）
- 一二月 〈パネルディスカッション〉「知的財産権―米国の戦略と日本の対応」紋谷暢男（座長）ほか四名（経営法友会商事法務研究会）
- 一九八九年 七月 〈パネルディスカッション〉「高度先端技術と知的財産権―グローバル経営下の課題」（月刊監査役二六三三号）日本監査役協会
- 一九九〇年 七月 〈パネルディスカッション〉「不正競争防止法改正に係る諸問題について」紋谷暢男（司会）ほか六名  
日本生産性本部
- 一九九一年 九月 〈座談会〉「知的財産権と企業秘密」鳥井弘之（司会）ほか三名（今月の焦点Vol.5 No.9）三和総合研究所
- 一九九三年 三月 〈座談会〉「知的財産権」下郷太郎（司会）ほか三名（三田評論九四五号「特集知的財産権」慶應義塾大学出版会）

- 一九九四年 六月 〈パネルディスカッション〉「総デジタル化時代の到来―著作権法のこれからの課題」藤井辰之(司会)ほか四名 コンピュータソフトウェア著作権協会
- 一九九六年 一月 〈パネルディスカッション〉「ネットワークと著作物利用の問題点」斉藤孝明(司会)ほか六名 コンピュータソフトウェア著作権協会
- 一九九七年 四月 〈座談会〉「著作権の課題―今後のマルチメディア社会に向けて」苗村憲司(司会)ほか二名(苗村憲司・小官山宏之編「マルチメディア社会の著作権」慶應義塾大学出版会)
- 一一月 〈座談会〉「特許権の並行輸入と通商摩擦問題(上)(下)」松下満雄・紋谷暢男・玉井克哉(NBL六二八・六二九号) 商事法務研究会
- 一九九八年 一月 〈座談会〉「学術研究の成果を特許に」磯田文雄(司会)ほか三名(学術月報一五卷一二号) 日本学術振興会
- 一九九九年 二月 〈インタビュー〉「発明の保護について」(パテント五二卷二号) 日本弁理士会
- 二〇〇〇年 四月 〈インタビュー〉「権利者の自由意思と公正な利用のバランスを―著作権管理制度見直しの報告書をまとめて」(コピーライト四六八号) 著作権情報センター
- 二〇〇二年 二月 〈インタビュー〉「職務発明制度」(パテント五五卷一二号) 日本弁理士会
- 二〇〇六年 九月 〈インタビュー〉「Special Reports コンテンツビジネスと商品化権」(発明二〇〇六年一一号) 発明協会
- 二〇〇七年 五月 〈インタビュー〉「特集、知財、この人にきく、紋谷暢男」(発明二〇〇八年五号) 発明協会

## 六、翻訳

- 一九六七年 八月 「工業所有権制度の国際的動向―パリ条約事務局主催ジュネーブ・セミナー」共訳

AIPPI 日本部会

一九六九年 五月 「特許・商標・技術の東西交流」 共訳

A I P P I 日本部会

一九八三年 五月 ゲルト・コレ (Gert Kollé) 著「ドイツ連邦共和国におけるコンピュータソフトウェアの法的保護」

ソフトウェア産業振興協会

一九八七年 九月 (訳、監修) ドナルド S. チザム著「アメリカ特許法とその手続—アメリカ特許法概論」 雄松堂書店

一九九五年 八月 (監修) ジェラルド・パターソン著 竹中俊子訳「ヨーロッパ特許法とその実務 欧州特許条約 (EPC) の法と実務」

雄松堂書店

二〇〇〇年 九月 (訳 監修) ドナルド S. チザム著「アメリカ特許法とその手続」

雄松堂出版

## 七、社会における活動等

### 国際関係

一九七七年 三月 技術移転に関する国際会議に出席 (於、イラク) 及び発展途上国の実態調査 (ブラジル・ペルー・ヴェネ

ズエラ・メキシコ)

一九七八年 二月 多国籍企業と技術移転の南北問題の調査研究 (東南アジア)

三月 国立政治大学にて講演「特許制度の原理」 (於、台北) 国立政治大学法律学会『政大法律通訊』第一六期

所収

一九八三年一〇月 中国の発明保護奨励規制と専利法の調査研究 (中国)

一九八四年一〇月 植物新品種保護条約国際セミナーに出席並講演「バイオテクノロジー成果物の法的保護」 UPOV主催

(於、ジュネーブ)

一九八六年一二月 情報・司法・法律に関する国際セミナーに出席並講演「コンピュータ・ソフトウェアのわが国における保

護」 (於、サンパウロ) ブラジル公共情報ユニオンより名誉会員の称号を受ける。

- 一九八七年 七月 中国の著作物及び実演家等の保護立法化の調査研究（中国）
- 一〇月 コンピュータ・ソフトウェアの法的保護に関する第一回国際シンポジウムに出席並講演「コンピュータ・プログラムの保護範囲」Softic主催（於、東京）『コンピュータ・ソフトウェアの法的保護に関する第一回国際シンポジウム』所収
- 一九八八年 八月 日伯商事法国際セミナーに出席並講演「国際的知的財産権保護と日本の法制―著作権法を中心として―」マッケンジー大学主催（於、サンパウロ）
- マッケンジー大学にて講演「国際的知的財産権保護と日本の法制―特許法を中心として―」「企業と知的財産権―主として職務上の創作について」（於、サンパウロ）
- サンパウロ大学にて特別講演「植物品種の保護」（於、サンパウロ）
- 一九八九年 三月 種苗生産技術の高度化に伴う影響に関する調査（スイス、フランス、西ドイツ）
- 一〇月 「日伯比較法シンポジウム」に出席並講演「わが国の特許制度」慶應大学主催（於、東京）
- 一一月 種苗生産技術の高度化に伴う影響に関する調査（アメリカ）
- 一九九〇年一〇月 上海工業大学、上海科技法研究センター、上海工業所有権研究会、中国科学院法学研究所、中国全国専利代理人協会にて講演「日中特許法の比較法的研究」、「日本の科学技術立法と日本の科学技術法研究の概況」、「日本の著作権法と国際著作権法」（於、上海）
- 一九九一年一〇月 国際知的財産権シンポジウムに出席並講演「真正商品の並行輸入」中華民国經濟部中央標準局主催（於、台北）
- 一九九二年 四月 ウルグアイ・ラウンドに関する国際シンポジウムに出席並講演「知的財産権、貿易及び投資活動に係わる貿易的側面に関する協定」公正貿易センター主催（於、東京）
- 六月 「特許権侵害訴訟における日米比較―ミノルタVS.ハネウェル事件を中心に―緊急セミナー」「どうなる日米特

- 許紛争―ミノルタVS.ハネウェルケースに学ぶ」司会並講演 商事法務研究会主催（於、東京）
- 台湾標準局にて講演「特許制度の国際化と発展の動向」（於、台北）
- 一九九三年 三月 日米知的所有権セミナーに出席並講演「日米問題を中心とした国際的特許制度の現状と課題」発明協会主催（於、東京）
- 一〇月 バイオテクノロジーの知的財産保護シンポジウムに出席並講演「バイオテクノロジーの進展に伴う植物品種保護の現代的課題」ワシントン大学CASRIIP主催（於、アメリカ）
- アルゼンチン大使館にて講義「技術移転契約―特許・商標等の譲渡について」（於、東京）
- 文化、経済発展における著作権の役割に関するWIPOシンポジウムに出席並講演「近時の技術発展と著作権法」WIPO主催（於、中国）
- 一二月 ASEAN工業所有権管理者研修コースにて講演「日本の工業所有権制度の歴史―各国法制の比較」海外技術者研修協会、発明協会工業所有権国際協力研修センター共催（於、東京）
- 一九九五年 三月 通信・放送の融合に関する米国調査（通信・放送の融合に関する懇談会）（アメリカ）
- 七月 フランス大使館科学技術部にて講義「コンピュータ・プログラムとマルチメディア」（於、東京）
- 一二月 ASEAN工業所有権管理者研修コースにて講演「日本の工業所有権制度の歴史―各国法制の比較」海外技術者研修協会、発明協会工業所有権国際協力研修センター共催（於、東京）
- 一九九六年一〇月 APEC工業所有権管理者研修コースにて講演「日本の工業所有権制度の歴史―各国法制の比較」海外技術者研修協会、発明協会アジア太平洋工業所有権センター共催（於、東京）
- 一九九七年 二月 APEC工業所有権管理者研修コースにて講演「日本の工業所有権制度の歴史―各国法制の比較」海外技術者研修協会、発明協会アジア太平洋工業所有権センター共催（於、東京）
- 六月 APEC工業所有権管理者研修コースにて講演「知的財産権制度の国際的調和―特許法を中心としてその

- 問題点」海外技術者研修協会、発明協会アジア太平洋工業所有権センター共催（於、東京）
- 九月 工業所有権研修実務者コース（韓国）にて講演「知的所有権制度の国際的調和と課題」発明協会アジア工業所有権センター主催（於、東京）
- 一月 A P E C 工業所有権管理者研修コースにて講演「知的所有権制度の国際的調和」A O T S、Y K C 共催（於、東京）
- 一二月 A P E C 工業所有権実務者研修コースにて講演「知的所有権制度の国際的調和」発明協会主催（於、東京）  
A P E C 非加盟国管理者工業所有権研修コースにて講演「知的所有権制度の国際的調和」A O T S、Y K C 共催（於、東京）
- A P E C 工業所有権実務者研修コースにて講演「マルチメディアと知的所有権」発明協会アジア太平洋工業所有権研修センター主催（於、東京）
- 韓国の品種保護制度の運用実態及びわが国果樹登録品種の韓国における流通・利用の状況の調査（登録品種流通構造等調査委託事業）（日本果樹種苗協会）農林水産省農産園芸局種苗課（韓国）
- 四月 講演「The Issue of Publishing versus Secrecy and Patenting（機密の公表と特許）」The New Partnership between Universities and Industry in the 21 Century - System of Knowledge Transfer including Intellectual Property（二十一世紀における産業界の新たなパートナーシップ、グループディスカッション（知識移転システム））日本学術振興会、英国科学技術財団、ブリティッシュユカウンシル共催（於、東京）
- 六月 A P E C 工業所有権管理者研修コースにて講演「知的所有権制度の国際的調和（一）」（海外技術者研修協会主催）（於、東京）
- 九月 A P E C 工業所有権実務者研修コースにて講演「知的所有権制度の国際的調和」発明協会アジア太平洋工業所有権研修センター主催（於、東京）

- 一九九九年 一月 A P E C工業所有権基礎研修コースにて講演「知的所有権制度の国際的調和」発明協会アジア太平洋工業所有権研修センター主催（於、東京）
- 中国植物品種保護条例とその運用の実態調査（中国）  
 『Who's who in the World』 Millennium Edition (17th Edition) に知的財産権法の学者として日本人で初めて掲載される。
- 二〇〇〇年 一月 講演「植物品種保護」J I C A主催（於、筑波）
- 二〇〇三年 一月 講演「Industrial Property System & Countermeasures in Japan」『Strategy for I. P. in Asia & its Prospects』海外技術者研修協会主催（於、タイ）
- 二〇〇四年 五月 講演「Parallel Importation of Goods Protected by I. P. Rights - Concerning, in Particular, Parallel Importation of Patented Products」『Competition Policy & Unfair Competition Law Workshop, Washington University St. Louis』Whitney R. Harnis Institut for Global Legal Studies主催（於、アメリカ）
- 一二月 講演「知的財産権で保護されている物品の並行輸入」A P E C不正競争法制会議、競争法研究会主催（於、東京）
- Nevada (Las Vegas) 大法学部教授Mary LaFranceに講義「共同発明と共有」（於、東京）
- 二〇〇五年 三月 コメンテーター「東アジア諸国法における不公正な競争の規制」競争法研究会主催（於、東京）
- 国内関係**
- 一九六七年 九月 講演「現行工業所有権制度の問題点―実用新案の客体について―」（弁理士会・特許法研究会主催）『パテント』二二巻二号所収

- 一九六九年 三月 商事法務研究会、基礎講座講師（特許管理入門セミナー商標・商号管理実務講座）（一九七一年三月迄）
- 一九六九年 四月 講演「実用新案制度存廃論をめぐる本質的問題―その保護客体を中心として―」（日本パテントアカデミー主催）『特許と企業』五号所収
- 一九七〇年 四月 日本特許協会（一九九四年から日本知的財産協会と改称）、研修部講師（比較特許法―米、英、仏、独、露国）（一九七二年三月迄）
- 一九七二年 四月 発明協会（二〇一二年から発明推進協会と改称）、工業所有権研修センター（一九九八年から知的財産権研修センターと改称）主任講師☆
- 一九七四年 四月 日本特許協会、研修部講師（比較特許法）（一九八〇年三月迄）
- 一九七六年 七月 講演「特許権取得による市場独占と独禁法」（日本監査役協会主催）
- 一九七八年 六月 アジア経済研究所、研究会委員（アジア経済研究所）（一九七九年三月迄）
- 一九七九年 三月 講演「商標」（国際独禁法・工業所有権法研究会）（六月まで）
- 一九八〇年 七月 「特許法七〇条に関する判例の分析研究」に関する研究会委員（発明協会）（一九八一年三月迄）
- 一九八一年 九月 講演「不正競争・商標をめぐる理論と実務」（日本弁護士連合会主催）昭和五五年度特別研修叢書所収
- 一九八一年 一月 講演「これからの弁理士の在り方」弁理士会研修所会員研修会（シンポジウム）
- 四月 工業所有権法判例研究会（二〇〇三年から知的財産権法判例研究会と改称）座長（発明協会）☆
- 八月 日本特許協会、研修部講師（比較特許法）―以降隔年―（二〇一〇年三月迄）
- 八月 ソフトウェア法的保護調査研究特別委員会委員（ソフトウェア産業振興協会）（一九八三年三月迄）
- 十一月 「特別講演―商標・商号の保護」（北海道学園大学法学部主催）
- 十二月 品種保護委員会委員（日本種苗協会）（一九八三年二月迄）
- 一九八二年 一月 講演「これからの弁理士の在り方」弁理士会研修所会員研修会（シンポジウム）



- サービスマーク対策特別委員会委員（発明協会）（一九八三年二月迄）
- 一九八三年 四月 講演「ソフトウェアの保護―特許権・著作権・ノウハウ」（国際独禁法・工業所有権法研究会）
- 七月 商事法務研究会、基礎講座講師（無体財産権法入門、特許権・商標権等と著作権）（二〇〇五年一月迄）
- 九月 講演「監査役スタッフのための法令講座・工業所有権法」（商事法務研究会主催）
- 一九八四年 二月 講演「ソフトウェアの法的保護について」（弁理士会主催）
- 講演「コンピュータ・ソフトウェアの保護―権利の性質からの検討」（著作権資料協会主催）『コピーライト』
- 「二四卷一号（No.278）・二四卷二号」（No.279）所収
- 一一月 講演「コンピュータ・ソフトウェアの法的保護」（総合教育企画株式会社主催）
- 一二月 講演「植物品種の保護―バイオテクノロジーの発展に伴って―」（農林水産技術情報協会主催）『研究ジャーナル』八巻四号所収
- 一九八五年 六月 講演「コンピュータ・プログラムに係る著作権法の一部改正」（日本著作権協議会主催）『著作権だより』第一七号所収
- 七月 講演「コンピュータ・プログラムとデータベース」（著作権資料協会主催）
- 一九八六年 三月 講演「特許権等と著作権の交錯」（著作権資料協会主催）
- 六月 講演「特許権における排他的独占権の認められる合理的理由」（国際独禁法・工業所有権研究会）『アメリカのシンガミシン事件から学ぶもの』所収
- 七月 講演「商標法と不正競争防止法との交錯―管理面を中心として―」（東京商工会議所千代田支部主催）
- 一九八七年 一月 講演「ブラジル主催、情報産業の国際セミナーの報告及び特許の共有」（国際独禁法・工業所有権法研究会）
- 講演「期待される弁理士像」弁理士会研修所会員研修会（パネルディスカッション）

- 三月 財団法人ソフトウェア情報センター理事(二〇一〇年三月迄)
- 三月 講演「工業所有権と著作権」(国際独禁法・工業所有権法研究会)
- 四月 私立大学情報処理教育連絡協議会、ネットワーク組織研究委員会委員(一九八九年三月迄)
- 五月 講演「国際的工業所有権法と我が国の立場」(国際独禁法・工業所有権法研究会)
- 六月 講演「ソフトウェア関連法律実務セミナー」(東京商工会議所千代田支部主催)
- 七月 講演「特許法改正の国際的位置づけ」(経営法友会主催)
- 九月 講演「著作権と周辺法との関係―特許・商標・チップ法等」(著作権資料協会主催)
- 一〇月 講演「知的所有権をめぐる国際的動向」(経営法友会(大阪)主催)
- 一一月 講演「知的所有権をめぐる国際的動向と我が国法制の位置づけ」(企業活力研究会主催)『BPF』通巻七号所収
- 一二月 講演「著作権法について」(国際独禁法・工業所有権法研究会)
- 一九八八年 一月 講演「著作権と特許権―その相違を中心に」(LEAS (License Executing Society) 研究会主催)
- 四月 講演「知的財産権をめぐる国際的諸問題」(日本食品センター主催)
- 六月 講演「知的所有権法の高度先端技術への対応」第九〇回司法検事研究(法務総合研究所主催)
- 一一月 財団法人日本商標協会常務理事☆
- 一九八九年 四月 講演「著作権法―工業所有権法との関係」(著作権資料協会主催)
- 五月 講演「情報化社会の建設と生活、二一世紀の人と社会」(国際コミュニケーション基金主催)『信息社会的建設和生活―二世紀の人和社会(中日講演討論会)』(新時代出版社)所収

- 七月 講演「バイオテクノロジー進展に伴う、植物品種保護分野の現代的課題」農林水産省植物品種保護制度一〇周年記念シンポジウム（植物品種保護制度一〇周年記念会主催）
- 講演「データベースの法的保護」（東京大学大型計算機センター研究会）
- 一〇月 新聞関係著作権研究会委員長（日本新聞協会）（一九九二年四月迄）
- 講演「コンピュータ・ソフトウェアはどのように保護されているか」（日本生産性本部・情報開発部主催）
- 一一月 講演「著作権をめぐる最近の諸問題」（第三二回総会、法律図書館連絡会）『びぶるす』Vol.41 No.4（国立国会図書館）、『大学図書館研究』No.35所収
- 一九九〇年 二月 講演「KDD社員研修講演 コンピュータ・プログラム」（新技術開発センター主催）
- 七月 講演「知的財産権の基礎知識」（大日本印刷株式会社）
- 一一月 サービスマークの使用と商標としての登録状況に関する実態調査研究会委員長（発明協会）（一九九一年三月迄）
- 一九九一年 一月 講演「著作権と意匠権」（著作権資料協会主催）『コピーライト』二二巻二号（No.363）所収
- 講演「著作権制度について」（日本リサーチ総合研究所主催）
- 四月 情報教育研究会委員会（私立大学情報教育協会）（一九九四年三月迄）
- 一九九二年 一月 講演「知的財産権と世界の動向－医薬品・バイオテクノロジーを中心として」（医薬品企業法務研究会）
- 三月 講演「商標法の課題－サービスマークを中心に－平成三年度サービスマーク制度の導入記念セミナー」（発明協会主催）
- 講演「日本特許法の概要および動向」（日本電子工業振興協会）
- 四月 「ヒト・ゲノム研究にかかわる知的財産権・法律との問題について」（日本学術振興会 ヒト・ゲノムに関する研究開発専門委員会）

- 七月 講演「職務上の創作について」(著作権資料協会主催)『コピーライト』三三卷七号(No.379) 所収
- 九月 平成四年度新審査方式導入調査委託事業委員会委員(農林水産省農蚕園芸局種苗課委託)(農林水産技術情報協会)(一九九三年三月迄)
- 講演「知的財産権をめぐる日米摩擦」(武蔵野エルダリー学園(高齢者教育講座主催)(於、武蔵野市立武蔵野福祉会館)
- 一〇月 講演「コンピュータ利用と著作権」平成四年度情報処理教育担当教員等養成講座(基礎コース)(文部省初等中等教育局主催)
- 講演「新聞著作権の現状と今日的課題」(日本新聞協会主催)
- 一九九三年 四月 登録品種流通構造等調査事業調査委員(一九九六年三月迄)
- 六月 講演「ソフトウェアの法的保護―主に著作権と特許権について」平成五年度記念シンポジウム(コンピュータソフトウェア著作権協会主催)『ACCS会報』二四号所収(『ACCS ANNUAL REPORT 93』再収録)
- 七月 講演「プログラムの保護に関する諸問題」(著作権情報センター主催)『コピーライト』三三卷五号(No.390) 所収
- 八月 講演「知的所有権を巡る最近の国際動向について」(発明協会愛知県支部主催)
- 一九九四年 二月 講演「知的財産権の最近の国際的動向とわが国」(独禁法研究協議会主催)『懸橋』六号所収
- 五月 講演「著作権について」平成六年度情報教育指導者講座(指導主事講座)(文部省初等中等教育局主催)
- 六月 講演「私的使用のための複製とその周辺」平成六年度記念シンポジウム(コンピュータソフトウェア著作権協会主催)『ACCS会報』三二号所収
- 七月 講演「知的財産権をめぐる国際的動向と展望―特許権法上の問題」(科学技術国際交流センター主催)『MOVEMENT』第一八号所収

- 一九九五年 五月 講演「知的財産権と並行輸入」（国際独禁法・工業所有権法研究会）  
講演「知的財産権をめぐる新たな課題と将来の展望―特許制度を中心として―」（日米欧技術戦略セミナー）  
（国際経済政策調査会・科学技術国際交流センター共催）椎名素夫編『ワールドワイド知的財産権』『激突から大調和へ』『日米欧技術戦略セミナー』は報告する』ダイヤモンド社 一九九四年所収
- 六月 講演「知的財産権制度の国際的な流れと我が国の今後の課題」（平成六年度発明協会長野県支部主催）  
講演「職務発明と対価」（日本事務機械工業会・工業所有権小委員会主催）
- 七月 講演「著作権について」平成七年度情報教育指導者講座（指導主事講座）（文部省初等中等教育局主催）  
講演「植物品種の保護―特許法・商標法及び種苗法の問題点」（日本果樹種苗協会主催）
- 八月 講演「著作権法について―コンピュータ・ソフトウェアを中心として―」（コンピュータ基礎特別研修（全国ネット放送）（文部省初等中等教育局主催）
- 九月 講演「TRIPS協定成立後の特許に関する日米欧の動向」（東京高等裁判所知的財産権部研究会）
- 一一月 講演「特許権と他の知的財産権との関係―平成七年度秋季講演大会（日本鉄鋼協会学会部門）
- 一二月 講演「情報化社会における図書館と著作権」（私立大学図書館協会東地区部会主催）『私立大学図書館協会報』一〇六号所収
- 一九九六年 一月 日本知的財産協会より感謝状を受ける。  
講演「著作権と特許権の交錯」コンピュータ法務担当者養成講座（コンピュータソフトウェア著作権協会

- 主催)
- 四月 社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会理事(二〇〇七年三月迄)、以後特別顧問☆
- 九月 講演「コンピュータ利用と著作権」平成八年度情報教育指導者講座(中学校)(文部省初等中等教育局主催)
- 一一月 講演「著作権とは何か」(平成八年度群馬県高等学校教育研究会視聴覚部会主催)
- 一二月 講演「知的財産権をめぐる最近の動向―著作権・特許権の国際的ハーモナイゼーションを中心に」(経営法友会主催)
- 一九九七年 一月 講演「著作権と特許権の交錯」コンピュータ法務担当者養成講座(コンピュータソフトウェア著作権協会主催)
- 六月 講演「判例研究並びに解説」(弁理士会研修所会員研修会)(於、名古屋、大阪、東京)
- 七月 講演「マルチメディアに関する法律的な側面」平成九年度関東地区著作権研修講座(著作権情報センター主催)
- 九月 講演「コンピュータ利用と著作権」情報教育公開講座(群馬県教育委員会主催)『コンピュータ利用と著作権』学校の運営三〇号(群馬県総合教育センター)所収
- 一〇月 講演「コンピュータ利用と著作権」平成九年度情報教育指導者講座(文部省・神奈川県教育委員会主催)(於、神奈川県立教育センター)
- 一二月 平成九年度登録品種流通構造等調査委託事業に係る検討委員会委員(日本果樹種苗協会)(一九九九年三月迄)
- 一九九八年 一月 講演「マルチメディアと知的財産権」平成九年度コンピュータ法務担当者養成講座(コンピュータソフトウェア著作権協会主催)

- 講演「並行輸入と競争法―BBS最高裁判決を中心に」（東京経済法研究会）
- 二月 講演「わが国の大学の特許取り扱い制度の法律的な特徴と問題点―NAIST・CASTミニシンポジウム「大学の特許」（奈良先端科学技術大学院大学・先端科学技術調査センター主催）
- 六月 財団法人コンピュータ・エンターテイメント・ソフトウェア協会理事（二〇一〇年九月迄）
- 七月 講演「特許制度のTRIPs協定後の内外の動き」（国際独禁法・工業所有権法研究会）
- 九月 講演「判例研究並びに解説」（弁理士会研修所会員研修会）（於、東京）
- 一〇月 講演「均等論に関する最高裁判決」（日本ライセンス協会関西支部主催 LES JAPAN NEWS三九卷四号 要約所収）
- 一九九九年
- 一月 講演「WIPO著作権条約、実演・レコード条約と我が国の対応」知的所有権セミナー（コンピュータ・ソフトウェア協会主催）
- 二月 講演「情報化社会における著作権と工業所有権の交錯」著作権研究会（著作権情報センター主催）『コピーライト』三九卷四号（No. 497） 所収
- 四月 社団法人著作権情報センター附属著作権研究所運営委員☆
- 講演「二一世紀に向けての我が国経済強化のための知的財産権制度の方向づけ」発明協会東京支部創立六〇周年記念・弁理士会知的所有権研究会一〇周年記念講演会（発明協会東京支部、弁理士会工業所有権研究会共催）
- 六月 講演「国際通商上の知的財産権をめぐる諸問題―TRIPs協定を中心に」早稲田大学法学部公開ゼミ
- 七月 教材・資料等電子化促進プロジェクト会議協力者（私立大学情報教育協会）（二〇〇〇年九月迄）
- 講演「マルチメディアと知的所有権」APERC研修講師育成研修（発明協会アジア太平洋工業所有権センター主催）

- 九月 講演「国立国会図書館における著作権問題」国立国会図書館著作権問題検討委員会主催
- 一二月 講演「知的財産権の現代的課題」(弁理士同友会)
- 二〇〇〇年 一月 講演「著作権の法的構造―将来的展望も踏まえて」(日本関税協会知的財産情報センター主催)『CIPICジャーナル』Vol.103所収
- 二月 講演「マルチメディア時代の著作権問題―その最新動向」(デジタル時代の著作権協議会主催)
- 八月 講演「知的財産権法」(教育センター情報教育研修講座)
- 二〇〇一年 一月 講演「マルチメディア時代における著作権保護の実効性確保をめぐる諸問題―近時の法改正から」著作権研究会(著作権情報センター主催)『コピーライト』四一巻四号(No.480)所収
- 六月 講演「判例研究―育成者権と特許権」(弁理士同友会)
- 講演「教材・コンテンツ作りと支援環境―電算化に伴う権利処理」私立大学情報教育協会教育情報化フォーラム運営委員会主催
- 七月 講演「WTOの貿易関連知的所有権(TRIPs)協定の諸問題」WTO・TRIPs協定シンポジウム(青山学院大学総合研究所主催)『貿易と関税』二〇〇一年一月所収
- 講演「知的財産権の最近の動向―法改正と問題点」(棠陰会)
- 講演「情報化社会の光と影」(神奈川県立教育センター教育指導部情報教育室主催)
- 九月 講演「著作権の話」(NKKテクノメートの会)
- 一〇月 電子著作物権利処理事業プロジェクト会議協力者(私立大学情報教育協会)(二〇〇二年五月迄)
- 一一月 講演「著作権法」(弁理士無名会)
- 二〇〇二年 四月 昭和大学附属豊洲病院、臨床試験審査委員会委員(二〇〇一年一月迄)
- 五月 私立大学情報教育協会より功労者感謝状を受ける。



- 六月 講演「職務発明に関する諸問題について」ユアサハラ法律特許事務所創立一〇〇周年記念講演「教材の電子化促進に向けた権利処理問題」（私立大学情報教育協会教育情報化フォーラム運営委員会主催）
- 一〇月 講演「インターネット時代における著作権」JASRAC公開寄付講座
- 二〇〇三年 四月 知的財産問題検討委員会委員（日本私立大学連盟）（二〇〇七年三月迄）
- 五月 講演「知的財産権について」群馬県立高崎高等学校創立記念講演
- 七月 講演「職務発明―職務発明等他の職務上の創作との関連」（著作権情報センター主催）
- 七月 講演「最近の不正商品対策―わが国関税定率法の改正を中心として」（競争法研究会主催）
- 八月 講演「IPカルチャーの標語及びシンボルマーク選定委員長（特許庁委託事業・発明協会）（二〇〇四年三月迄）
- 二〇〇四年 一月 講演「企業における知的財産権制度の戦略的活用―職務発明と企業における商標管理」（発明協会IPカルチャー普及啓蒙講演会・静岡会場）
- 五月 講演「職務発明再考」（弁理士同友会）
- 五月 講演「発明協会一〇〇周年記念式典にて発明奨励功労賞受賞
- 二〇〇五年 三月 社団法人日本音楽著作権協会理事（二〇一二年六月迄）
- 七月 講演「営業秘密の保護（一）―一般」（競争法研究会主催）
- 一二月 講演「営業秘密の保護（二）―工業的ノウハウ保護と特許政策」（競争法研究会主催）
- 二〇〇六年 五月 講演「営業秘密の保護（三）―他の知的財産権との交錯」（競争法研究会主催）
- 七月 講演「著作権法と独占禁止法」（著作権情報センター主催）
- 二〇〇八年 一月 講演「職務発明に関する最近の最高裁判決について―相当な対価請求権を中心として」（発明協会・知的

財産研究センター主催

- 四月 講演「知的財産権の客体」(半導体エネルギー研究所)
- 一月 ネットワーク流通と著作権制度協議会顧問(二〇一一年三月迄)
- 二〇〇九年 四月 電子著作物権利処理事業運営委員会(私立大学情報教育協会)(二〇一三年三月迄)
- 二〇一一年 七月 米欧韓の知財分野におけるFTA/EPA交渉戦略調査研究事業(公正貿易センター)(二〇一二年三月迄)
- 二〇一二年 六月 講演「知的財産権―理論と実務」(弁理士同友会)
- 一二月 講演「著作権法と不正競争防止法」(著作権情報センター主催)